

# ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50%程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50%程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版） 満期償還 （償還日 2017年12月7日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税 分 配	込 み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
16期末(2015年12月7日)	円 8,494	円 0	% △12.1	11,191	% △ 6.9	% 48.7	% -	% 48.7	百万円 2,199
17期末(2016年6月7日)	7,714	0	△ 9.2	9,750	△12.9	47.1	-	49.6	1,833
18期末(2016年12月7日)	8,337	0	8.1	10,626	9.0	48.8	-	49.5	1,835
19期末(2017年6月7日)	8,992	0	7.9	11,441	7.7	48.3	-	48.3	1,749
償還(2017年12月7日)	9,890.07	-	10.0	12,578	9.9	-	-	-	1,206

(注1) MSCI AC World 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Index (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI All Country World ex Japan Index (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

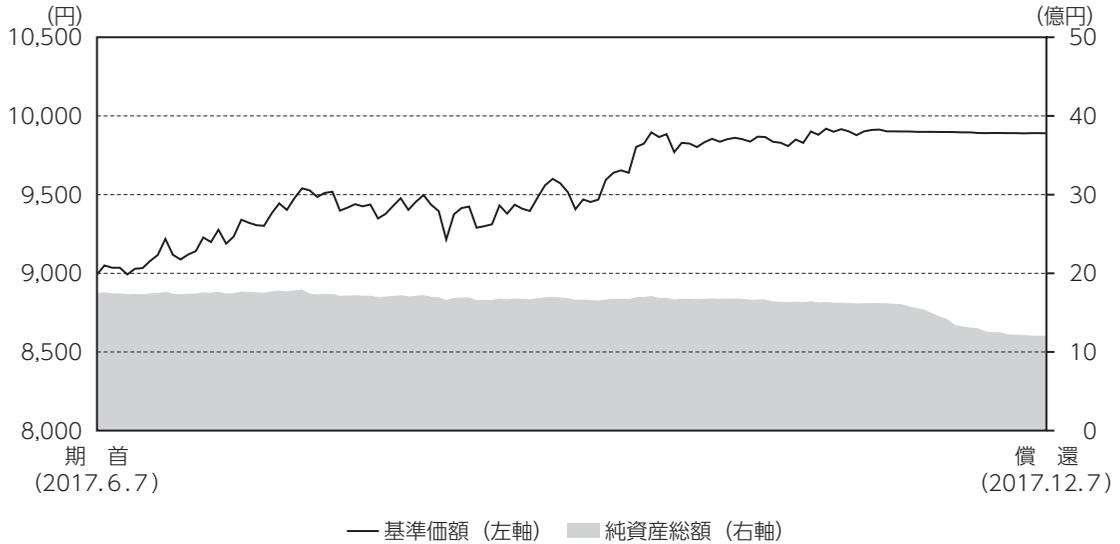
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,890円07銭

騰落率：△1.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

先進国および新興国のインフラ（社会基盤）関連株式に投資した結果、基準価額は小幅に下落しました。一部の投資対象資産の通貨が対円で下落したことや一部のインフラ関連セクターのパフォーマンスが軟調であったことなどがマイナス要因となりました。

ダイワ世界インフラ関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2017年 6 月 7 日	円 8,992	% -	11,441	% -	% 48.3	% -	% 48.3
6 月 末	9,188	2.2	11,672	2.0	47.3	-	49.7
7 月 末	9,348	4.0	11,792	3.1	47.8	-	49.4
8 月 末	9,559	6.3	11,766	2.8	46.5	-	49.9
9 月 末	9,802	9.0	12,233	6.9	48.0	-	49.0
10 月 末	9,878	9.9	12,536	9.6	47.8	-	49.8
11 月 末	9,891	10.0	12,614	10.2	-	-	0.5
(償還) 2017年12月7日	9,890.07	10.0	12,578	9.9	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2007.9.14~2017.12.7)

### ■先進国株式市況

先進国株式市場は、設定当初から2009年前半にかけては、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）を証券化した商品の価格下落が金融市場の混乱につながったことや、米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻や米国の大手保険会社AIGが資金繰り難から公的支援を受けたことなどを受けて、下落しました。2015年半ばにかけては、ギリシャおよび欧州周辺国の債務問題に対する懸念や、格付会社による米国国債の格下げなどから調整する局面も見られましたが、各国政府による景気刺激策の導入や主要中央銀行による金融緩和策、良好な企業決算などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後は、中国・人民元の切下げなどを背景にいったん調整しましたが、ECB（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことなどを受けて反発しました。また、2016年11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから上昇基調となりました。2017年に入ってから、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから調整する局面はありましたが、欧州の政治リスクの後退や良好な四半期決算の発表、ECBが2017年のEU（欧州連合）圏の成長率見通しを引き上げたことや米国における税制改革の進展への期待などを背景に堅調に推移しました。

### ■新興国株式市況

新興国株式市場は、設定当初から2009年前半にかけて、米国のサブプライムローン問題や大手金融機関が破綻するなど金融危機が深刻化したことなどを受けて、投資家のリスク回避志向の高まりから下落しました。また、新興国通貨も全般的に対円で大きく下落する展開となりました。2009年後半から2015年半ばにかけては、ギリシャの財政悪化が他の欧州諸国にも波及するとの懸念や、中国やブラジルなどの新興国において金融引き締め動きが見られたことなどから調整する局面もありましたが、中国など各国の景気刺激策や米国の低金利政策が継続するとの観測などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後は、人民元の切下げや原油価格の下落などを背景に、2016年1月にかけて下落しましたが、原油相場の反発や中国による景気刺激策の発動への期待などを受けて上昇に転じました。2017年に入ってから、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから調整する局面はありましたが、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや中国の経済指標が堅調であったこと、中国の国有企業改革の進展期待、米国で堅調な経済指標が発表されたことなどを背景にリスク選好の動きが見られたことなどを背景に上昇基調となりました。

### ■為替相場

為替相場（対円）は、おおむね下落しました。

米ドルの対円為替相場は、米国のサブプライムローン問題に関連した欧米の金融機関の損失懸念や世界的な景気後退懸念などからリスク回避姿勢が強まったこと、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融緩和への期待が高まったことなどから、設定当初から2011年にかけて下落基調となりました。2012年以降は、日銀の積極的な金融緩和姿勢、FRBによる量的緩和の縮小や利上げ開始が視野に入ったことなどから日米の金融政策スタンスの違いが意識されたこと、2016年の米国大統領選挙の結

果を受けて政策への期待が高まったことなどから、米ドルの対円為替相場は下落幅を縮小する展開となりました。

ユーロの対円為替相場は、世界的な景気後退懸念や金融不安、欧州債務問題の深刻化、ギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどを受けて、設定当初から2012年半ばにかけて下落しました。その後は、日銀の積極的な金融緩和姿勢や欧州の政治不安が後退したことなどから2014年にかけて上昇基調となりました。2015年から2016年半ばにかけては、ECBによる金融緩和観測や、人民元安などを背景とする投資家のリスク回避的な動きなどから下落しました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退や、穏やかながらも堅調なユーロ圏経済の回復を受けたECBによる金融緩和策の縮小観測などから上昇しました。

### 信託期間中の運用方針

#### ■当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」および「GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資します。

#### ■ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

#### ■GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

主に、世界の新興国のいずれかの市場で上場または取引されており、かつ当該国の法律に基づき設立されている企業の発行する株式の中から、「インフラ関連株」およびその預託証券に投資します。

### 信託期間中のポートフォリオについて

(2007.9.14~2017.12.7)

#### ■当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」および「GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」に信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資しました。なお、2017年11月上旬以降、12月7日の満期償還に備えるため安定運用に切替えました。

#### ■ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選択することを基本とし、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)といった株価バリュエーション等を総合的に考慮し、ポートフォリオの構築を行ないました。

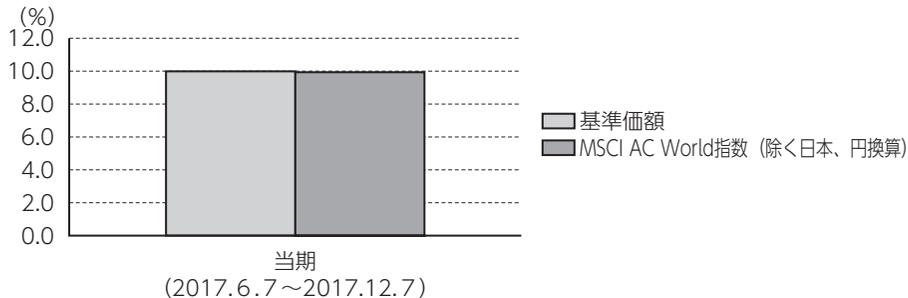
#### ■GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

新興国におけるインフラ関連株等の中から本質的な企業価値やキャッシュフローの伸びに着目し、収益構造で高い付加価値を持つと判断する企業へ投資しました。また、相対バリュエーション、絶対バリュエーション、絶対バリュエーションの各要素を勘案した銘柄選択を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

信託期間を通じて、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.6.8~2017.12.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,585円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.281)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.357)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.068)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	6	0.067	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.809	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年6月8日から2017年12月7日まで)

国	目	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
内	GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	22,348.034	15,000	1,280,512.528	944,606

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月8日から2017年12月7日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	-	-	621,061	960,690

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月8日から2017年12月7日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,359,585千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	800,433千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	□	数
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド		千口 621,061

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月7日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,219,745	100.0
投資信託財産総額	1,219,745	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,219,745,013円
コール・ローン等	1,219,745,013
(B) 負債	12,958,134
未払解約金	2,001,383
未払信託報酬	10,954,869
未払利息	1,882
(C) 純資産総額(A - B)	1,206,786,879
元本	1,220,200,159
償還差損益金	△ 13,413,280
(D) 受益権総口数	1,220,200,159口
1万口当り償還価額(C / D)	9,890円07銭

\*期首における元本額は1,945,046,181円、当期中における追加設定元本額は721,082円、同解約元本額は725,567,104円です。

\*償還時の計算口数当りの純資産額は9,890円07銭です。

\*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,413,280円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月8日 至2017年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	813,237円
受取配当金	841,852
受取利息	127
支払利息	△ 28,742
(B) 有価証券売買損益	119,680,784
売買益	153,376,983
売買損	△ 33,696,199
(C) 信託報酬等	△ 10,954,869
(D) 当期損益金(A + B + C)	109,539,152
(E) 前期繰越損益金	△ 128,043,222
(F) 追加信託差損益金(配当等相当額)	5,090,790
(G) 合計(D + E + F)	( 1,399,411)
(売買損益相当額)	( 3,691,379)
(G) 合計(D + E + F)	△ 13,413,280
償還差損益金(G)	△ 13,413,280

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年 9月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月 7日		資産総額	1,219,745,013円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	12,958,134円
				純資産総額	1,206,786,879円
受益権口数	17,060,670,849口	1,220,200,159口	△15,840,470,690口	受益権口数	1,220,200,159口
元本額	17,060,670,849円	1,220,200,159円	△15,840,470,690円	1 単位当り償還金	9,890円07銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 1 期	17,737,879,269	17,362,902,096	9,789	0	0.00
第 2 期	15,049,600,046	6,156,652,262	4,091	0	0.00
第 3 期	12,722,234,958	6,951,703,902	5,464	0	0.00
第 4 期	10,216,719,478	6,337,246,892	6,203	0	0.00
第 5 期	9,202,135,041	5,156,202,361	5,603	0	0.00
第 6 期	7,556,228,756	4,923,205,623	6,515	0	0.00
第 7 期	6,455,880,318	4,235,091,367	6,560	0	0.00
第 8 期	5,310,012,099	2,916,031,685	5,492	0	0.00
第 9 期	4,612,578,767	2,554,813,409	5,539	0	0.00
第10期	4,097,338,741	2,580,293,846	6,297	0	0.00
第11期	3,785,031,529	2,892,569,356	7,642	0	0.00
第12期	3,495,574,228	3,043,589,099	8,707	0	0.00
第13期	3,243,382,501	2,990,399,119	9,220	0	0.00
第14期	2,953,348,236	2,907,382,451	9,844	0	0.00
第15期	2,789,487,440	2,695,474,111	9,663	0	0.00
第16期	2,589,479,011	2,199,484,945	8,494	0	0.00
第17期	2,376,895,351	1,833,420,870	7,714	0	0.00
第18期	2,202,308,488	1,835,990,425	8,337	0	0.00
第19期	1,945,046,181	1,749,023,643	8,992	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,890円07銭

<p><b>償還金の課税上の取扱いについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。</li> <li>・法人の受益者の場合、税率が異なります。</li> <li>・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。</li> <li>・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</li> </ul>
---

# ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

## 運用報告書 繰上償還（償還日 2017年12月6日）

（計算期間 2017年6月8日～2017年12月6日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</li><li>・時価総額や流動性等を勘案します。</li><li>・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</li></ul> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのために取得させることを目的とするものです。</p>
株式組入制限	無制限

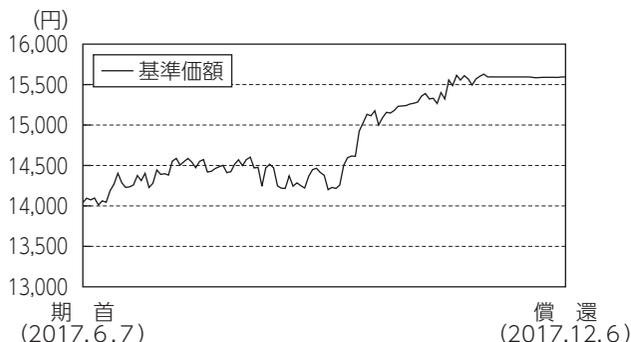
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI コクサイ指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年 6月7日	14,041	-	11,888	-	96.9	-
6月末	14,228	1.3	12,127	2.0	96.5	-
7月末	14,411	2.6	12,213	2.7	96.4	-
8月末	14,448	2.9	12,140	2.1	95.7	-
9月末	15,148	7.9	12,682	6.7	96.6	-
10月末	15,494	10.3	12,960	9.0	97.3	-
11月末	15,589	11.0	13,028	9.6	-	-
(償還)2017年12月6日	15,593.68	11.1	13,067	9.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI コクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：15,593円68銭 騰落率：55.9%

【基準価額の主な変動要因】

インフラ (社会基盤) 投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の先進国株式に投資した結果、先進国株式市場が上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○海外株式市況

先進国株式市場は、設定当初から2009年前半にかけては、米国のサブプライムローン (信用力の低い個人向け住宅ローン) を証券化した商品の価格下落が金融市場の混乱につながったことや、米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻や米国の大手保険会社 AIG が資金繰り難から公的支援を受けたことなどを受けて、下落しました。2015年半ばにかけては、ギリシャおよび欧州周辺国の債務問題に対する懸念や、格付会社による米国国債の格下げなどから調整する局面も見られましたが、各国政府による景気刺激策の導

入や主要中央銀行による金融緩和策、良好な企業決算などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後は、中国・人民元の切下げなどを背景にいったん調整しましたが、ECB (欧州中央銀行) が追加の金融緩和を示唆したことなどを受けて反発しました。また、2016年11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから上昇基調となりました。2017年に入ってから、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから調整する局面はありましたが、欧州の政治リスクの後退や良好な四半期決算の発表、ECBが2017年のEU (欧州連合) 圏の成長率見通しを引き上げたことや米国における税制改革の進展への期待などを背景に堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場 (対円) は、おおむね下落しました。

米ドルの対円為替相場は、米国のサブプライムローン問題に関連した欧米の金融機関の損失懸念や世界的な景気後退懸念などからリスク回避姿勢が強まったこと、FRB (米連邦準備制度理事会) による金融緩和への期待が高まったことなどから、設定当初から2011年にかけて下落基調となりました。2012年以降は、日銀の積極的な金融緩和姿勢、FRBによる量的緩和の縮小や利上げ開始が視野に入ったことなどから日米の金融政策スタンスの違いが意識されたこと、2016年の米国大統領選挙の結果を受けて政策への期待が高まったことなどから、米ドルの対円為替相場は下落幅を縮小する展開となりました。

ユーロの対円為替相場は、世界的な景気後退懸念や金融不安、欧州債務問題の深刻化、ギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどを受けて、設定当初から2012年半ばにかけて下落しました。その後は、日銀の積極的な金融緩和姿勢や欧州の政治不安が後退したことなどから2014年にかけて上昇基調となりました。2015年から2016年半ばにかけては、ECBによる金融緩和観測や、人民元安などを背景とする投資家のリスク回避的な動きなどから下落しました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退や、穏やかながらも堅調なユーロ圏経済の回復を受けたECBによる金融緩和策の縮小観測などから上昇しました。

◆信託期間中の運用方針

主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

◆信託期間中のポートフォリオについて

中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選択することを基本とし、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) といった株価バリュエーション等を総合的に考慮し、ポートフォリオの構築を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組み入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	20 (19) (0)
合計	42

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2017年6月8日から2017年12月6日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 101 (-)	千アメリカ・ドル 1,426 (-)	百株 797	千アメリカ・ドル 6,494
	香港	百株 (-)	千香港ドル (-)	百株 1,000	千香港ドル 420
国	ニュージーランド	百株 (-)	千ニュージーランド・ドル (-)	百株 240	千ニュージーランド・ドル 130

■ 主要な売買銘柄

株式

(2017年6月8日から2017年12月6日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
3M CO (アメリカ)	1.3	31,483	24,217	3M CO (アメリカ)	3.3	81,448	24,681
ASSTEAD GROUP PLC (イギリス)	10.5	28,527	2,716	BOEING CO/THE (アメリカ)	2.1	60,779	28,942
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	1.5	27,271	18,180	HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)	3.3	53,445	16,195
LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)	0.6	21,199	35,331	LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)	1.4	48,446	34,604
DEUTSCHE POST AG-REG (ドイツ)	3.1	15,566	5,021	NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	1.4	46,480	33,200
FISCHER (GEORG)-REG (スイス)	0.11	15,275	138,870	ASSTEAD GROUP PLC (イギリス)	16.5	45,634	2,765
NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	0.4	13,286	33,216	NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	2.5	36,984	14,793
HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)	0.8	12,886	16,107	AT&T INC (アメリカ)	8.3	36,098	4,349
CATERPILLAR INC (アメリカ)	0.8	10,040	12,551	FISCHER (GEORG)-REG (スイス)	0.25	34,982	139,931
BOEING CO/THE (アメリカ)	0.3	8,793	29,312	IBERDROLA SA (スペイン)	35.494	32,555	917

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株 105 (-)	千イギリス・ポンド 190 (-)	百株 1,155.41	千イギリス・ポンド 758
	スイス	百株 1.1 (-)	千スイス・フラン 134 (-)	百株 2.5	千スイス・フラン 307
	デンマーク	百株 (-)	千デンマーク・クローネ (-)	百株 0.1	千デンマーク・クローネ 120
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 10	千ユーロ 78
	ユーロ (フランス)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 81	千ユーロ 168
	ユーロ (ドイツ)	百株 31 (-)	千ユーロ 118 (-)	百株 201	千ユーロ 646
	ユーロ (スペイン)	百株 (7.39)	千ユーロ (5)	百株 624.94	千ユーロ 428
	ユーロ (イタリア)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 1,200	千ユーロ 319
国	ユーロ (オーストリア)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 52.26	千ユーロ 200
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 31 (7.39)	千ユーロ 118 (5)	百株 2,169.2	千ユーロ 1,842

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

## ■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 外国株式

銘柄	期首株数	業種等
<b>(アメリカ)</b>	百株	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	25	資本財・サービス
ATMOS ENERGY CORP	8	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	16	公益事業
BOEING CO/THE	18	資本財・サービス
NISOURCE INC	20	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	45	電気通信サービス
TORO CO	29	資本財・サービス
T-MOBILE US INC	18	電気通信サービス
CSX CORP	35	資本財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	9	公益事業
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	29	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	8	資本財・サービス
MASTEC INC	27	資本財・サービス
3M CO	20	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	22	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	10	資本財・サービス
XYLEM INC	30	資本財・サービス
P G & E CORP	14	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	11	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	15	公益事業
SOUTHERN CO/THE	25	公益事業
AT&T INC	75	電気通信サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	30	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	12	資本財・サービス
SPRINT CORP	115	電気通信サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	10	資本財・サービス
WEC ENERGY GROUP INC	10	公益事業
EATON CORP PLC	10	資本財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数 696 銘柄数 28銘柄	
<b>(香港)</b>	百株	
PCCW LTD	1,000	電気通信サービス
香港・ドル 通貨計	株数 1,000 銘柄数 1銘柄	
<b>(ニュージーランド)</b>	百株	
CONTACT ENERGY LTD	240	公益事業
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数 240 銘柄数 1銘柄	

銘柄	期首株数	業種等
<b>(イギリス)</b>	百株	
BAE SYSTEMS PLC	90	資本財・サービス
ULTRA ELECTRONICS HLDGS PLC	31	資本財・サービス
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	19	資本財・サービス
VODAFONE GROUP PLC	550	電気通信サービス
ASHTAD GROUP PLC	60	資本財・サービス
NATIONAL GRID PLC	50.41	公益事業
BT GROUP PLC	250	電気通信サービス
イギリス・ポンド 通貨計	株数 1,050.41 銘柄数 7銘柄	
<b>(スイス)</b>	百株	
FISCHER (GEORG)-REG	1.4	資本財・サービス
スイス・フラン 通貨計	株数 1.4 銘柄数 1銘柄	
<b>(デンマーク)</b>	百株	
AP MOLLER-MAERSK A/S-B	0.1	資本財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	株数 0.1 銘柄数 1銘柄	
<b>ユーロ(ルクセンブルグ)</b>	百株	
STABILUS SA	10	資本財・サービス
国小計	株数 10 銘柄数 1銘柄	
<b>ユーロ(フランス)</b>	百株	
TARKETT	24	資本財・サービス
ENGIE	57	公益事業
国小計	株数 81 銘柄数 2銘柄	
<b>ユーロ(ドイツ)</b>	百株	
SIEMENS AG-REG	12	資本財・サービス
KOENIG & BAUER AG	18	資本財・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	125	電気通信サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	15	資本財・サービス
国小計	株数 170 銘柄数 4銘柄	
<b>ユーロ(スペイン)</b>	百株	
IBERDROLA SA	347.55	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA	270	公益事業
国小計	株数 617.55 銘柄数 2銘柄	

銘 柄	期 首		業 種 等
	株 数	株 数	
ユーロ(イタリア)		百株	
TELECOM ITALIA-RSP		600	電気通信サービス
ATLANTIA SPA		10	資本財・サービス
SALINI IMPREGILO SPA		350	資本財・サービス
ENEL SPA		240	公益事業
国 小 計	株 数	1,200	
	銘 柄 数	4銘柄	
ユーロ(オーストリア)		百株	
PALFINGER AG		52.26	資本財・サービス
国 小 計	株 数	52.26	
	銘 柄 数	1銘柄	
ユーロ通貨計	株 数	2,130.81	
	銘 柄 数	14銘柄	
ファンド合計	株 数	5,118.72	
	銘 柄 数	53銘柄	

■投資信託財産の構成

2017年12月6日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 789,691	% 100.0
投資信託財産総額	789,691	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月6日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	789,691,475円
コール・ローン等	789,691,475
(B) 負債	1,250
未払利息	1,250
(C) 純資産総額(A - B)	789,690,225
元本	506,416,833
償還差損益金	283,273,392
(D) 受益権総口数	506,416,833口
1万口当り償還価額(C / D)	15,593円68銭

\* 期首における元本額は621,061,064円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は114,644,231円です。

\* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド506,416,833円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,593円68銭です。

■損益の状況

当期 自2017年6月8日 至2017年12月6日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,338,817円
受取配当金	5,237,114
受取利息	64,627
その他収益金	73,845
支払利息	△ 36,769
(B) 有価証券売買損益	84,428,293
売買益	110,856,486
売買損	△ 26,428,193
(C) その他費用	△ 1,083,204
(D) 当期損益金(A + B + C)	88,683,906
(E) 前期繰越損益金	250,945,255
(F) 解約差損益金	△ 56,355,769
(G) 合計(D + E + F)	283,273,392
償還差損益金(G)	283,273,392

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年9月18日から2017年12月6日までです。
運用方針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資(運用)対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
組入制限および運用方法	主に、世界の新興国のいずれかの市場で上場または取引されており、かつ当該国の法律に基づき設立されている企業の発行する株式の中から、「インフラ関連株」およびその預託証券に投資します。 インフラ関連株とは、新興国におけるインフラストラクチャー（社会的経済・生産基盤）整備の恩恵を受けると運用委託先が判断する産業グループに所属する企業が発行する株式をいいます。 預託証券とはある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。 インフラ関連株およびその預託証券に加えて、運用委託先がインフラ関連株と同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。上記の有価証券においては、割安度を中心に、収益性、成長性、株価モメンタム（値動きの勢い）等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。その際、投資対象国および業種の分散、時価総額、流動性等もあわせて勘案します。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

## G I M新興国インフラ 関連株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

### 償 還 運用報告書（全体版）

第21期（償還日：2017年12月6日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る12月6日をもって償還させていただきました。

当ファンドは、新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とした運用を行いました。

ここに謹んで運用経過と償還内容のご報告を申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

J Pモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号  
東京ビルディング

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金				
17期(2016年3月7日)	円 銭	円	%	%	%	百万円
	5,350	10	△7.6	95.0	—	957
18期(2016年9月7日)	5,808	10	8.7	96.5	—	892
19期(2017年3月7日)	6,630	10	14.3	97.8	—	918
20期(2017年9月7日)	7,387	10	11.6	74.7	—	822
(償還時)	(償還価額)					
21期(2017年12月6日)	7,274.00	—	△1.5	—	—	5

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。  
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。  
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証券)のことであり(以下同じ)。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円 銭	%			
(期首)	円 銭	%	—	%	%
2017年9月7日	7,387	—	—	74.7	—
9月末	7,452	0.9	—	72.3	—
10月末	7,416	0.4	—	—	—
11月末	7,292	△1.3	—	—	—
(償還時)	(償還価額)				
2017年12月6日	7,274.00	△1.5	—	—	—

- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 設定来の市場環境と運用状況

## ◎基準価額等の推移



- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。  
 (注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## [投資環境]

## 第1期(2007年9月18日から2008年3月7日まで)

当期の新興国株式市場は、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題が実体経済に及ぼす影響が次第に明らかになる中、信用不安や米国の景気後退懸念が台頭し、期を通して変動の大きな展開となりました。世界経済の先行き不透明感が高まるにつれ、新興国経済が米国経済とは運動せず独立して拡大する、というデカップリング論に対して懐疑的な考えが強まりました。またFRB(米連邦準備制度理事会)の大幅な金融緩和政策による効果も、リスク資産市場に対する投資意欲を回復させるには至りませんでした。

インフラ関連セクターの動向としては、商品市況の高騰が続いたことからエネルギーセクターが好調だった反面、不動産セクターはサブプライムローン問題の広がりや米国住宅市場の下落といった悪材料の影響を受けて不振となりました。

## 第2期(2008年3月8日から2008年9月8日まで)

世界的に投資家の関心が商品価格の高騰によるインフレ加速に対する懸念から、世界経済の減速やそれが企業業績に与える影響への懸念に移行する中で、当期の新興国株式市場は、引き続き変動率の高い展開となりました。特に2008年7月以降は、商品価格の調整を受けて、新興国株式市場は先進諸国市場を上回って大幅に下落しました。

インフラ関連セクターの動向としては、全般的に振るわない結果となりましたが、なかでも不動産セクターはサブプライムローン問題の広がりや米国住宅市場の下落が続いた影響で最も下落しました。また、7月以降期末にかけて商品価格が調整したことを背景にエネルギーセクター、素材セクターが不振となったほか、運輸セクターも軟調に推移しました。一方で、世界的な景気減速懸念が高まる中で、景気に左右されにくい公共事業セクターの下落は他のセクターに比べ限定的となりました。

## 第3期(2008年9月9日から2009年3月9日まで)

当期の新興国株式市場は、他の株式市場同様に大きく下落しました。特に2008年9月に米大手証券リーマン・ブラザーズが経営破綻して以降、急速な信用収縮により世界的に株式市場は混乱に陥りました。しかし、2009年に入ってからの新興国株式市場はやや落ち着いたを取り戻し、先進国市場を上回るパフォーマンスとなりました。

インフラ関連セクターの動向としては、全般的に振るわない結果となりました。その中でもエネルギーセクターは、商品価格が調整したことを背景に最も下落しました。また、世界的な景気減速懸念が高まる中、資源需要の縮小や輸出低迷などを背景に、運輸セクターも振るわない結果となりました。一方で、比較的景気に左右されにくい特徴を持つ公共事業セクターや電気通信サービスセクターは他のセクターに比べ下落幅は限定的となりました。

## 第4期(2009年3月10日から2009年9月7日まで)

当期の新興国株式市場は大きく上昇しました。各地の経済指標に、大きな改善には至らないものの安定化の兆しが見られ始めたことから、投資家の間でリスク資産に対する需要が再び高まり、新興国市場に資金が流入しました。新興国市場の中でも、中国が世界経済の成長を主導しました。大規模な景気刺激策の効果や、2009年上半年における銀行のローン貸出残高の力強い伸びなどが、同国経済を牽引しました。また、世界的な在庫調整がほぼ一巡し、鉱工業生産が回復に向かっていることも、世界経済を下支えしました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターも、全般的に大きく上昇しました。その中でも素材や資本財などのセクターが好調でした。一方で、2008年下期に他のセクターに比べて下落幅が限定的だった公益

や電気通信サービスなど、景気変動による影響を比較的受けにくいセクターのパフォーマンスは、他のセクターを下回りました。

#### 第5期（2009年9月8日から2010年3月8日まで）

当期の新興国株式市場は上昇しました。世界的な景気底打ちの兆しを受けて投資家のリスク許容度が回復し、新興国株式への資金流入が活発化したことから、株価は期首から上昇基調となりました。途中、ブラジルにおける金融取引税の導入やドバイ債務問題に対する懸念などから売り圧力が強まる局面もあったものの、2010年1月半ばまでは概ね上昇基調が続きました。しかし1月半ば以降は、中国など一部の国で預金準備率が引き上げられたことを受けて、金融引き締めに対する警戒感が強まったことや、ギリシャの財政悪化が他の欧州諸国に連鎖するとの懸念などを背景に、各地で株価が調整し、それまでの上昇分をほぼ相殺する展開となりました。その後、欧州の債務問題が一旦落ち着きを見せたことなどから、株価は2月半ばに反発しました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターも、全般的に上昇しました。中でも、商品市況上昇の恩恵を受けて素材セクターが大きく上昇したほか、運輸、エネルギーセクターも好調でした。一方で、不動産セクターは振るわず、当期のリターンはマイナスとなりました。

#### 第6期（2010年3月9日から2010年9月7日まで）

当期の新興国株式市場は、変動の大きい展開となりました。期の初めは、世界的な景気回復期待の高まりを背景に、リスク資産に資金が流入したことから、新興国株式市場は上昇基調を辿りました。しかし2010年4月中旬以降、株価は大きく調整しました。欧州諸国の財政悪化問題が世界経済の回復に悪影響を及ぼすとの懸念や、中国経済の成長鈍化懸念等を背景に、リスク資産から資金を引き揚げる動きが活発化しました。その後7月に入ると株価は反発に転じました。米国など各地の企業決算において、事前予想を上回る好決算が多く発表されたことが、株価の上昇を後押ししました。また、欧州銀行に対して実施されたストレステストの結果が予想されたほど悪くなかったことも、投資家心理の好転につながり、株式市場に資金が流入しました。結局、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で小幅上昇して期を終えました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、セクターによってパフォーマンスにばらつきが見られました。当期は、運輸セクターの上昇率が高く、資本財セクター、電気通信サービスセクターも好調でした。一方、商品市況の不安定な動きを背景に、エネルギーセクターおよび素材セクターは振るわず、当期のリターンはマイナスとなりました。

#### 第7期（2010年9月8日から2011年3月7日まで）

当期の新興国株式市場は上昇しました。期首から2010年11月上旬にかけては、世界経済の回復期待やFRBによる追加的な量的緩和策への期待の高まり等を背景に、リスク資産への活発な資金流入が見られ、新興国株式は上昇基調が続きました。その後、北朝鮮の韓国砲撃による地政学的リスクの高まりや欧州の債務悪化問題の再燃等を嫌気して株価は下落する局面もあったものの、12月に入ると米国の経済指標に予想を上回るものが多く見られたこと等が投資家心理の好転につながり、株価は再び上昇基調となりました。しかし、年明け以降は、新興国でインフレ圧力や金融引き締めに対する警戒感に加え、2011年1月中旬のチュニジアの政権崩壊を発端とした中東・北アフリカ地域における反政府運動の高まりが悪材料となり、株価は軟調な展開となりました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、セクターによってパフォーマンスにばらつきが見られました。当期は、原油価格の上昇を背景にエネルギーセクターが大きく上昇したほか、素材セクターも好調でした。一方、不動産セクターは低迷し、特に年明け以降は下落基調

が続きました。

#### 第8期（2011年3月8日から2011年9月7日まで）

新興国では、期を通じて経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は概ね良好な状況が続きました。一方、新興国の株式市場に目を向けると、期前半は、北アフリカ・中東における政治的混乱、東日本震災の発生とそれに伴う原発事故、欧州の債務問題の広がり等から、投資家のリスク回避度が高まり、もみ合う展開となりました。その後、2011年7月末までインフレ率の上昇を抑制するために、中国、インド、ブラジルなど主要新興国では金融引き締め傾向が続き、先行きの景気減速が懸念されたことから、新興国株式市場は上値の重い展開となりました。8月に入ると、欧州債務危機が周辺国だけではなくスペイン、イタリアなど一部主要国へも飛び火しました。こうしたことから、金融市場を取り巻く不透明感が急速に高まり、リスク資産から安全資産へ資金を移す動きが活発となり、新興国株式は調整を余儀なくされ、結果的に前期末比で下落して期を終えました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、電気通信サービスセクターがプラスとなった他は、全てマイナスとなりました。なかでも、世界的な景気減速懸念が高まるなかで、景気変動の影響を受けやすい、エネルギーセクターの下落率が大きくなりました。

#### 第9期（2011年9月8日から2012年3月7日まで）

当期の新興国株式市場は上昇しました。期首は、欧米景気の減速懸念や欧州債務問題の深刻化などを背景に先行き不透明感が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国株式市場は軟調に推移しました。2011年10月は欧州債務問題の解決に向けた動きなどを受けて回復が見られたものの、その後は一進一退の展開が続きました。しかし、12月末にECB（欧州中央銀行）による3年物資金供給の実施を受けて欧州債務問題に対する懸念が後退したことや、米国の経済指標が良好な内容となったことなどを好感し、2012年1月から期末にかけての株式市場は上昇基調で推移しました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、素材セクターと電気通信サービスセクターがマイナスとなった他は、全てプラスとなりました。中でも、公共事業セクターの上昇率が大きくなりました。

#### 第10期（2012年3月8日から2012年9月7日まで）

当期の新興国株式市場は下落しました。期首から2012年4月末にかけては米国や中国の景気動向などを材料に一進一退の展開が続きましたが、5月にはギリシャのユーロ圏離脱に対する懸念や米格付会社によるイタリアやスペインの銀行の格下げなど、欧州情勢に対する懸念が更に深刻化したことが重石となり、株価は急落しました。その後は欧州情勢、中国や米国の景気動向、各国当局に対する政策期待感などを材料に値動きの大きい展開となりましたが、期末にかけて中国企業の業績悪化が懸念されたことなどを背景に下落基調となりました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、不動産セクターと電気通信サービスセクターがプラスとなった他は、全てマイナスとなりました。

#### 第11期（2012年9月8日から2013年3月7日まで）

当期の新興国株式市場は上昇しました。期首はECBによる新たな国債購入プログラムや米国のQE3（量的緩和第3弾）実施の発表が好感され、株価は堅調に推移しましたが、その後は、米国大統領選挙を経て、投資家の焦点が欧州債務危機や米国の「財政の崖」をめぐる協議に移る中、一進一退の相場展開となりました。2012年11月後半に入ると、中国の景気回復期待が高まったことやギリシャ金融支援の合意、「財政の

崖」回避策合意などが好感され、株価は再び上昇基調となりました。年明け以降は2012年後半からの世界的な相場上昇を受けて利益確定の売りなどから上値の重い展開が続いたものの、期を通して見ると、新興国株式市場は上昇して期末を迎えました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、エネルギーセクターと電気通信サービスセクターがマイナスとなった他は、全てのセクターがプラスのパフォーマンスとなりました。

#### 第12期（2013年3月8日から2013年9月9日まで）

当期の新興国株式市場は下落しました。期首から2013年4月前半までは、中国政府による不動産市場引締め政策の発表などを背景に軟調な動きとなりました。その後は、世界的に潤沢な流動性の継続や米国株の上昇などを背景に上昇しましたが、6月下旬にかけては、米国の量的緩和規模の早期縮小に対する懸念や中国の短期金融市場で金利が急騰し、信用不安が高まったことなどが重石となり、株価は急落しました。その後、8月中旬にかけては、中国において中国人民銀行（中央銀行）が市場に流動性資金を供給したことや米国ではバーナンキFRB議長が金融緩和の必要性を示したことなどが手掛かりとなり、新興国株式市場は上昇に転じましたが、8月末にかけて、再び量的緩和の早期縮小観測が高まったことやシリア情勢の緊迫化を受けて、上値の重い展開となりました。期末にかけては、中国の8月の輸出が市場予想を上回ったことが好感され反発したものの、期を通しては下落となりました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、電気通信サービスセクターがプラスとなった他は、全てのセクターがマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### 第13期（2013年9月10日から2014年3月7日まで）

当期の新興国株式市場はほぼ横ばいとなりました。期首から2013年10月末にかけては、中国の景気回復期待の高まりに加えて、米国の雇用改善のペースが鈍いため量的緩和縮小開始が翌年にずれ込むとの観測が広がったことなどを背景に堅調に推移しました。12月には、再び量的緩和縮小への警戒感が強まり、下落基調となりましたが、実際に量的緩和縮小の開始が決定されてからは、毎月の資産購入削減額が100億ドルにとどまったことなどから投資家心理が改善し、年末にかけて堅調に推移しました。年明け以降は、中国の景気減速懸念やアルゼンチンの通貨ペソの急落を契機とした新興国不安の高まりに加えて、米国の量的緩和縮小継続の決定などが悪材料となり、軟調な展開となったものの、2014年2月に入ると、新興国通貨が反発したことやイエレンFRB議長が超低金利政策を維持する考えを明らかにしたことなどから投資家心理が改善し、上昇に転じました。期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて上値の重い展開となる中、市場は前期末と概ね同水準で期を終えました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターは、公益事業セクターがプラスとなった一方で、不動産やエネルギーセクターの下落が目立ちました。

#### 第14期（2014年3月8日から2014年9月8日まで）

当期の新興国株式市場は上昇しました。期首は、イエレンFRB議長による早期利上げを示唆する発言などを背景に軟調となりましたが、その後は、好調な米国経済指標の発表や中国の景気刺激策への期待の高まりを受けて市場心理が好転したことから上昇に転じました。2014年4月は中国の経済成長鈍化に対する不安感やウクライナ情勢の先行き不透明感から上値の重い展開となったものの、5月に入り中国政府の景気刺激策に対する期待感やロシア軍の撤収などウクライナ情勢の鎮静化を受けて株価は上昇基調となりました。6月はイラク情勢の緊迫化や原油高は

嫌気されたものの、良好な経済指標を受けて中国景気減速懸念が和らいだことから、株価は上昇基調を維持しました。7月から期末にかけては、ウクライナやイラク情勢等の地政学的リスクは意識されたものの、米国の主要経済指標に改善が見られたことやドラギECB総裁の発言により追加金融緩和への期待が高まったことなどが相場の支えとなり、堅調に推移しました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターでは全てのセクターが上昇となり、特に電気通信サービスセクターの上昇が目立ちました。

#### 第15期（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

##### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で下落しました。

- ◆2014年9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標などが重石となったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことを背景に下落基調が続きました。
- ◆10月下旬には、米国企業の好調な決算発表や日銀が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことなどが好感され、株価は反発したものの、12月に入り、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり、株価は急落する展開となりました。
- ◆その後は12月中旬に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文の内容が好感されたことに加え、ECBの量的緩和の決定、原油価格に底入れの兆しが見られたことなどが支援材料となり、上昇基調となったものの、期を通しては下落となりました。

##### ○為替市況

ロシア・ルーブルやブラジル・レアル、トルコ・リラなどが対円で軟調な展開となった一方、米ドルや香港ドル、タイ・バーツをはじめとした多くの通貨が対円で上昇しました。

#### 第16期（2015年3月10日から2015年9月7日まで）

##### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で下落しました。

- ◆2015年3月中旬から4月下旬にかけては、原油価格が安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続するとの観測が浮上したこと、中国政府の政策への期待感などが好材料となり、株価は上昇基調となりました。
- ◆4月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測、年初来急騰していた中国本土株式が一転して下落したことなどを背景に株価は下落基調となりました。
- ◆7月初旬には、中国本土株式の更なる下落に加え、EU（欧州連合）が求める財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票において、反対票が賛成票を大きく上回ったことを受けて、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に株価は急落しました。
- ◆7月中旬にギリシャが緊縮策を受け入れ、議会在財政改革法案を可決したことを受けて、EUとECBが同国への融資を再開したことが好感され株価は反発したものの、7月下旬には再び中国本土株式が急落したことから、新興国株も反落しました。
- ◆8月中旬に中国人民銀行が人民元を切り下げたことが中国経済に対する懸念につながり、商品市場や新興国株式市場にもリスク回避の売りが波及し、株価は更に急落しました。
- ◆8月下旬には原油価格が急反発したことから、新興国株式市場も反発

しましたが、期を通しては株価は下落となりました。

### ○為替市況

ブラジル・レアルや南アフリカ・ランドをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

### 第17期（2015年9月8日から2016年3月7日まで）

#### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2015年9月中旬にかけては上昇基調で始まったものの、F O M Cで利上げの先送りが決定されると、悪材料先送りへの失望感や、米国の利上げを躊躇するほど世界の実体経済が悪化しているとの見方も現れたことから下落に転じました。
- ◆10月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られ株価は反発したものの、11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことなどから資金流出や通貨安が懸念され、株価は下落しました。
- ◆12月は、F R Bが市場の予想通りに利上げを実施し、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され株価が反発する場面もあったものの、原油安などを背景に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどを背景に2016年1月中旬にかけて続落しました。
- ◆1月下旬以降は、原油価格の一段安や欧州の大手金融機関の決算が赤字となったことなどを背景に下落する場面もあったものの、原油価格の反発や欧州の金融機関の信用不安が後退したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

### ○為替市況

南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

### 第18期（2016年3月8日から2016年9月7日まで）

#### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから概ね堅調に推移しました。
- ◆4月下旬から5月中旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて、世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は下落基調で推移しました。
- ◆5月下旬以降は堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のE U離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となったことなどから、上昇基調となりました。
- ◆8月は、米国の早期追加利上げの可能性が意識され上値の重い展開となる場面もあったものの、その後期末にかけては8月の米国の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は再び上昇しました。

### ○為替市況

ブラジル・レアルなどは対円で堅調な展開となった一方で、米ドルやインド・ルピーをはじめとした多くの投資通貨が対円で軟調な展開とな

りました。

### 第19期（2016年9月8日から2017年3月7日まで）

#### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2016年11月上旬にかけては、米国の追加利上げ観測や欧州の金融不安、米大統領選を巡る不透明感などが重石となる中、方向感に欠ける展開となり、次期米大統領にトランプ氏が選ばれると、同氏の政策が新興国からの資本流出を引き起こすとの警戒感などから新興国通貨は大きく下げ、株価も大幅に下落しました。
- ◆11月半ばに一旦株価は持ち直したものの、12月中旬以降はトランプ氏の主張する保護貿易政策による新興国経済の悪化懸念が高まったことに加え、米国内で1年ぶりに政策金利が引き上げられ、想定利上げペースが加速することが示されたことから、米ドル高がさらに進むとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しました。
- ◆12月下旬には、米ドル高が一服し新興国からの資金流出懸念が後退したことや、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に買い戻しの動きが見られたことから、期末にかけて株価は再び上昇しました。

### ○為替市況

トルコ・リラなどは対円で軟調な展開となった一方で、ブラジル・レアルやインド・ルピーをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調な展開となりました。

### 第20期（2017年3月8日から2017年9月7日まで）

#### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2017年4月中旬にかけては、米国によるシリアや北朝鮮への対応を巡る地政学リスクが高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上値の重い場面も見られましたが、4月下旬以降はフランス大統領選でE U離脱派のルペン氏が親E U派のマクロン氏に敗れ、同国のE U離脱懸念が大きく後退したことや、全般的に新興国企業の2017年の業績予想の改善が続いていることなどを背景に、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆7月から8月初旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことやF R Bのイエレン議長が性急な利上げはないと示唆したことなどが株価をさらに押し上げる展開となりました。
- ◆その後期末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する場面もあったものの、前期末比で大きく上昇して期末を迎えました。

### ○為替市況

ブラジル・レアルや南アフリカ・ランドをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

### 償還期（2017年9月8日から2017年12月6日まで）

#### ○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは上昇しました。

- ◆米国で堅調な経済指標が発表されたことなどを背景に上昇して始まったものの、その後米国と北朝鮮の間での対立が緊迫化したことなどを受けて下落に転じました。
- ◆10月から11月中旬にかけては、中国で良好な経済指標が発表されたこ

とやIMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを上方修正し世界景気の拡大傾向が確認されたことなどを背景に概ね上昇基調で推移しました。

- ◆11月下旬以降は、原油価格の上昇が一服したことや中国の景気減速懸念のほか、米国の税制改革をめぐる不透明感などから軟調な展開となりました。

## ○為替市況

トルコ・リラや南アフリカ・ランドなどは対円で軟調な展開となった一方で、韓国ウォンや香港ドルなどは対円で堅調な展開となりました。

\*市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

## 〔運用状況〕

### 第1期（2007年9月18日から2008年3月7日まで）

#### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-1.1%となりました。

#### ◎基準価額の主な変動要因

証券要因はプラスとなったものの、円高が進行して為替要因がマイナスとなったことから、基準価額もマイナスとなりました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・鉄鋼価格の上昇期待からEVRAZ GROUPの株価が大きく上昇したことや、商品市況の高騰を受けて好調だったエネルギーセクターの投資配分が多めとなったことはパフォーマンスのプラス要因となりました。
- ・一方で、エネルギー及び公益事業セクターにおける個別銘柄が振るわなかったことはパフォーマンスの足かせとなりました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

### 第2期（2008年3月8日から2008年9月8日まで）

#### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-21.2%となりました。

#### ◎基準価額の主な変動要因

主要通貨に対し全般的に円安が進行したことから為替要因はプラスとなったものの、投資対象市場が大きく下落したことから証券要因はマイナスとなり、為替のプラス分を相殺した形となりました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、ポートフォリオにおける投資比率の高い素材、エネルギーセクターが、商品市況の調整を受けて軟調となったことがパフォーマンスにマイナスとなった一方で、公共事業セクターにおける投資は個別銘柄が貢献したこと等からプラスとなりました。
- ・国別では、期の後半にかけて大幅下落となったロシアでの投資がパフォーマンスに大きなマイナス寄与となったほか、中国での投資などもマイナス寄与となりました。一方、イスラエル、チェコでの投資がプラス寄与となりました。
- ・銘柄別では、ロシアのエネルギー会社Gazpromの株価下落が当ファンドのパフォーマンスの足を引っ張ったほか、中国の電気通信会社China Mobileへの投資なども足かせとなりました。一方で、ブラジルの公益会社Companhia Energetica de Minas Geraisへの投資が最もパ

フォーマンスに貢献しました。

#### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、国別では前期末比では主に南アフリカ、ロシア、アルゼンチン、トルコなどの投資比率が高まった一方、中国、タイなどの投資比率は低下しました。セクター別では引き続きエネルギー、素材、電気通信サービスを中心に据えたポートフォリオとなりました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

### 第3期（2008年9月9日から2009年3月9日まで）

#### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-55.4%となりました。

#### ◎基準価額の主な変動要因

投資対象である新興国インフラ関連株式が大きく下落したことや、証券要因がマイナスとなったことに加え、主要通貨に対して全般的に円高が進行したことから為替要因もマイナスとなり、基準価額が下落しました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、商品市況の調整を受けて大きく下落したエネルギー、素材セクターを組み入れていたことがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。一方、当期中の下落幅が比較的限定的であった電気通信サービス、公共事業セクターへの投資は、当期の基準価額の下落幅を限定的に留める効果がありました。
- ・国別では、期の前半に大幅下落となったロシアへの投資が、パフォーマンスに大きなマイナス寄与となりました。また、組み入れの大きかったブラジルも株価が大きく下落し、パフォーマンスにマイナスの寄与となりました。
- ・銘柄別では、エネルギーセクターの銘柄への投資が大きなマイナス寄与となりました。ロシアGazpromやブラジルのPetroleo Brasileiroへの投資がマイナスに寄与しました。一方で、中国の公益事業セクターのGuangdong Investmentなど、中国企業を中心にパフォーマンスにプラス寄与となる銘柄もみられました。

#### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、国別では前期末比では主に中国、ブラジルへの投資比率が高まった一方、ロシアやインドへの投資比率は低下しました。セクター別では前期末比で電気通信サービス、公共事業への投資比率が上昇した一方、素材セクターへの投資比率が大きく低下しました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第4期（2009年3月10日から2009年9月7日まで）**

**◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+56.3%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

投資対象である新興国インフラ関連株式が全般的に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、ほぼ全てのセクターがプラスの寄与となりました。特に、商品市況の回復により好調だったエネルギーセクター、および素材セクターへの投資がパフォーマンスに大きくプラスとなりました。一方で、電気通信サービスや公益事業などのセクターからの寄与は、他のセクターを下回りました。
- ・国別では、投資した大半の国が、プラスの寄与となりました。特に、組入れ比率の高かったブラジル、中国、ロシアへの投資が、パフォーマンスに大きくプラスとなりました。
- ・銘柄別では、大半の銘柄がプラスの寄与となりました。主な銘柄としては、エネルギーセクターではロシアのGazpromやブラジルのPetroleo Brasileiro、素材セクターではブラジルのValeへの投資がプラスとなりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、国別では前期末比では主にトルコへの投資比率が高まった一方、南アフリカへの投資比率は低下しました。セクター別では前期末比で主に資本財セクターへの投資比率が上昇した一方、電気通信サービスセクターへの投資比率が低下しました。

**◎分配金**

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第5期（2009年9月8日から2010年3月8日まで）**

**◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+18.3%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

投資対象である新興国インフラ関連株式が全般的に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、大半のセクターがプラスの寄与となりました。特に、商品市況の回復により好調だった素材セクターおよびエネルギーセクターへの投資がパフォーマンスに大きくプラスとなりました。一方で、振るわなかった不動産セクターへの投資は、パフォーマンスにマイナスの影響を与えました。
- ・国別では、投資した大半の国が、プラスの寄与となりました。特に、組入れ比率が比較的高く、市場の上昇率も高かったブラジルおよびロシアへの投資が、主なプラス寄与の要因となりました。
- ・銘柄別では、大半の銘柄がプラスの寄与となりました。主な銘柄としては、素材セクターではブラジルのVALE SA-SP ADRやインドのSesa Goa Limited、エネルギーセクターではブラジルのOGX Petroleo e Gas Participacoesや中国のYanzhou Coal Mining-Hへの投資がプラス

となりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、国別では前期末比で主にインドへの投資比率が上昇した一方、ブラジルへの投資比率は低下しました。セクター別では前期末比で主に素材セクターへの投資比率が上昇した一方、電気通信サービスセクターへの投資比率が低下しました。

**◎分配金**

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第6期（2010年3月9日から2010年9月7日まで）**

**◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-3.0%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

一部保有銘柄の値上がりにより、銘柄選択効果はプラスとなったものの、当期は為替市場で全般的に円高が進行したことがマイナスとなり、基準価額は前期末比で下落しました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、商品市況の不振により低迷した素材セクターおよびエネルギーセクターへの投資がパフォーマンスの主なマイナス要因となりました。一方で、不動産セクターへの投資はプラスに寄与しました。
- ・国別では、ロシア、インド、中国、ブラジルなどへの投資がマイナス要因となりました。一方で、韓国やタイへの投資がプラスに寄与しました。
- ・銘柄別では、素材セクターではブラジルのValeやインドのGrasim Industries Ltd.、エネルギーセクターではブラジルのPetroleo BrasileiroやロシアのOAO Gazpromへの投資がマイナスの寄与となりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、国別では前期末比では主にインドや韓国への投資比率が上昇した一方、中国への投資比率は低下しました。セクター別では前期末比で主に資本財セクターへの投資比率が上昇した一方、エネルギーセクターへの投資比率が低下しました。

**◎分配金**

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第7期（2010年9月8日から2011年3月7日まで）**

**◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+11.9%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

保有銘柄の値上がりによる銘柄選択効果がプラスとなり、基準価額は前期末比で上昇しました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、エネルギーセクターや素材セクターへの投資が主なプラス要因となりました。一方で、公益事業セクターへの投資はマイナス要因となりました。
- ・国別では、ロシアや韓国への投資が主なプラス要因となりました。一方で、インドやトルコへの投資が主なマイナス要因となりました。
- ・銘柄別では、エネルギーセクターでは、コロンビアのPacific Rubiales Energy Corp.、素材セクターでは韓国のHonam Petrochemical Corp.がプラスの寄与となりました。一方で、公益事業セクターでは、中国のChina Gas Holdings Ltd.がマイナスの寄与となりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で主にエネルギーセクターへの投資比率が上昇した一方、素材セクターへの投資比率が低下しました。国別では、前期末比で主にロシアへの投資比率が上昇した一方、韓国や中国への投資比率は低下しました。

**◎分配金**

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第8期（2011年3月8日から2011年9月7日まで）****◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-18.2%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

保有銘柄の株価の下落のほか、リスク回避による投資通貨の円に対する下落が基準価額のマイナスにつながりました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、エネルギーセクターや素材セクターへの投資が主なマイナス要因となりました。一方で、電気通信サービスセクターと不動産セクターへの投資はプラス要因となりました。
- ・国別では、ロシアやブラジルへの投資が、主なマイナス要因となりました。一方で、台湾への投資が、プラスに寄与しました。
- ・銘柄別では、エネルギーセクターのブラジルの石油会社、素材セクターのロシアの鉄鋼メーカーの保有が大きくマイナスとなりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で主にエネルギー、素材セクターへの投資比率が低下した一方、電気通信サービスセクターへの投資比率が上昇しました。国別では、前期末比で主に韓国や中国への投資比率が低下した一方、インドへの投資比率は上昇しました。

**◎分配金**

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円

（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第9期（2011年9月8日から2012年3月7日まで）****◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+8.7%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

保有銘柄の株価の上昇のほか、投資対象通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。その他の変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、エネルギーセクターや運輸セクターへの投資が主なプラス要因となりました。一方で、資本財セクターと電気通信サービスセクターへの投資はマイナス要因となりました。
- ・国別では、ブラジルや中国への投資が主なプラス要因となりました。一方で、インドやチリへの投資等が主なマイナス要因となりました。
- ・銘柄別では、エネルギーセクターのブラジルの石油・ガス会社、運輸セクターのメキシコの空港管理会社の保有等がプラス要因となりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で主に電気通信サービスセクター、公益事業セクターへの投資比率が低下した一方、運輸セクター、素材セクターへの投資比率が上昇しました。国別では、前期末比で主にインドやトルコへの投資比率が低下した一方、中国やロシアへの投資比率は上昇しました。

**◎分配金**

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

**第10期（2012年3月8日から2012年9月7日まで）****◎基準価額の推移**

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-10.1%となりました。

**◎基準価額の主な変動要因**

保有銘柄の株価の下落のほか、投資対象通貨が対円で下落（円高）したことが、主な基準価額の下落要因となりました。その他の主な変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、運輸セクターへの投資がプラス要因となった一方で、エネルギーセクターや素材セクターへの投資がマイナス要因となりました。
- ・銘柄別では、ブラジルの石油・ガス会社や携帯電話サービス会社の保有等がマイナス要因となりました。
- ・国別では、メキシコやロシアへの投資等がプラス要因となった一方で、ブラジルやインドへの投資等がマイナス要因となりました。

**◎ポートフォリオについて**

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比でエネルギーセクターや素材セクターへの投資比率が低下した一方、電気通信サービスセクターや公益事業セクターへの投

資本率が上昇しました。国別では、前期末比でインドや韓国への投資比率が低下した一方、ロシアや南アフリカへの投資比率は上昇しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

## 第11期（2012年9月8日から2013年3月7日まで）

### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+29.0%となりました。

### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価の上昇のほか、投資対象通貨が対円で上昇（円安）したことが、主な基準価額の上昇要因となりました。その他の主な変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、エネルギーセクターや資本財セクターへの投資等がプラスに寄与しました。
- ・銘柄別では、メキシコの空港管理会社やブラジルの石油・ガス会社の保有等がプラスに寄与しました。
- ・国別では、ブラジルや中国への投資等がプラスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で公益事業セクターや運輸セクターへの投資比率が低下した一方、不動産セクターや素材セクターへの投資比率が上昇しました。国別では、前期末比でインドや中国への投資比率が低下した一方、タイやインドネシアへの投資比率が上昇しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

## 第12期（2013年3月8日から2013年9月9日まで）

### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-4.0%となりました。

### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価の下落のほか、いくつかの投資通貨が対円で下落（円高）したことが、基準価額の主な下落要因となりました。その他の主な変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、素材セクターや資本財セクターへの投資等がマイナスに寄与しました。
- ・素材セクターでは、インドネシアのセメント会社への投資等が、資本財セクターでは、韓国のエンジニアリング会社への投資等がマイナスに寄与しました。
- ・国別では、ブラジルやインドへの投資等がマイナスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で資本財セクターや運輸セクター等への投資比率が

低下した一方、エネルギーセクターへの投資比率が上昇しました。国別では、前期末比でブラジルやインド等への投資比率が低下した一方、中国やロシア等への投資比率が上昇しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

## 第13期（2013年9月10日から2014年3月7日まで）

### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+0.5%となりました。

### ◎基準価額の主な変動要因

主要な投資通貨が対円で上昇（円安）したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。その他の主な変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、公益事業セクターや資本財セクターへの投資等がプラスに寄与しました。
- ・公益事業セクターでは、中国のガス会社への投資等が、資本財セクターでは、インドの建設会社への投資等がプラスに寄与しました。
- ・国別では、インドやメキシコへの投資等がプラスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比でエネルギーセクターや不動産セクター等への投資比率が低下した一方、素材セクターや公益事業セクター等への投資比率が上昇しました。国別では、前期末比でブラジルやロシア等への投資比率が低下した一方、インドやメキシコ等への投資比率が上昇しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

## 第14期（2014年3月8日から2014年9月8日まで）

### ◎基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+13.4%となりました。

### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価の上昇のほか、多くの投資通貨が対円で上昇（円安）したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。その他の主な変動要因としては以下の点が挙げられます。

- ・セクター別では、全てのセクターへの投資がプラスに寄与しました。中でも、電気通信サービスセクターおよびエネルギーセクターの寄与が目立ちました。
- ・電気通信サービスセクターでは、中国の携帯電話サービス会社への投資等が、エネルギーセクターでは、ブラジルの石油・ガス持株会社への投資等がプラスに寄与しました。
- ・国別では、中国やブラジルへの投資等がプラスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・ア

ブローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で資本財セクターや素材セクター等への投資比率が上昇した一方、エネルギーセクターへの投資比率が低下しました。国別では、インドやメキシコ等への投資比率が上昇した一方、中国やナイジェリア等への投資比率が低下しました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

#### 第15期（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

##### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-7.6%となりました。

##### ◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で上昇したことはプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

###### △主なプラス要因

南アフリカの小売企業や中国の携帯電話サービス会社への投資

###### ▼主なマイナス要因

イギリスの石油・ガス会社やザンビアの鉱山会社への投資

##### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で電気通信サービスや資本財等の投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材の投資比率が低下しました。国別では、インドや中国等の投資比率が上昇した一方、ロシアやナイジェリア等の投資比率が低下しました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

#### 第16期（2015年3月10日から2015年9月7日まで）

##### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-18.2%となりました。

##### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落や多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

###### △主なプラス要因

メキシコの空港管理会社やロシアの鉄鋼メーカーへの投資が奏功したこと

###### ▼主なマイナス要因

中国のガス会社や南アフリカの多角経営企業への投資が振るわなかったこと

##### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・ア

プローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で資本財やエネルギーの投資比率が上昇した一方、公益事業や不動産の投資比率が低下しました。国別では、メキシコやロシア等の投資比率が上昇した一方、トルコや中国、インドネシア等の投資比率が低下しました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

#### 第17期（2015年9月8日から2016年3月7日まで）

##### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-7.6%となりました。

##### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落や多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

###### △主なプラス要因

南アフリカの鉱山会社やインドの液化天然ガス会社への投資が奏功したこと

###### ▼主なマイナス要因

タイの携帯電話サービス会社や南アフリカの資源大手企業への投資が振るわなかったこと

##### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で運輸やエネルギー等の投資比率が上昇した一方、電気通信サービスや資本財の投資比率が低下しました。国別では、ブラジルやメキシコ等の投資比率が上昇した一方、タイや南アフリカ等の投資比率が低下しました。

#### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

#### 第18期（2016年3月8日から2016年9月7日まで）

##### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+8.7%となりました。

##### ◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことはマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

###### △主なプラス要因

ロシアの鉄鋼メーカーや南アフリカの多角経営企業への投資が奏功したこと

###### ▼主なマイナス要因

韓国の石油化学会社や南アフリカの鉱山会社への投資が振るわなかったこと

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で運輸や素材等の投資比率が上昇した一方、資本財や公益事業の投資比率が低下しました。国別では、ブラジルやインド等の投資比率が上昇した一方、南アフリカや中国等の投資比率が低下しました。

### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

### 第19期（2016年9月8日から2017年3月7日まで）

#### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+14.3%となりました。

#### ◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で上昇したことに加え、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

##### △主なプラス要因

ロシアの鉄鋼メーカーやインドの液化天然ガス会社への投資が奏功したこと

##### ▼主なマイナス要因

メキシコの建設会社やインドのセメントメーカーへの投資が振るわなかったこと

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で素材や資本財などの投資比率が上昇した一方、運輸や電気通信サービスなどの投資比率が低下しました。国別では、インドや南アフリカなどの投資比率が上昇した一方、メキシコや中国などの投資比率が低下しました。

### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

### 第20期（2017年3月8日から2017年9月7日まで）

#### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+11.6%となりました。

#### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

##### △主なプラス要因

ロシアの輸送会社やメキシコの空港管理会社への投資などが奏功したこと

##### ▼主なマイナス要因

ブラジルの高速道路関連会社やインドの石炭会社への投資などが振るわなかったこと

### ◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で運輸や公益事業などの投資比率が上昇した一方、素材やエネルギーなどの投資比率が低下しました。国別では、メキシコやロシアなどの投資比率が上昇した一方、インドや台湾などを売却しました。

### ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託者の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

### 償還期（2017年9月8日から2017年12月6日まで）

#### ◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-1.5%となりました。

#### ◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で上昇したことなどは基準価額のプラス要因となったものの、諸費用などが基準価額を押し下げる要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

償還に向けて市場の動向を考慮しつつ保有証券の売却を進めました。

### 償還にあたって

2007年9月18日に設定されました当ファンドは2017年12月6日に償還し、償還価額は7,274円00銭となりました。ご投資家の皆様には長期にわたりご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

今後とも、当社の投資信託商品のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月8日～2017年12月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	16	0.221	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7,386円です。
(投資会社)	(15)	(0.208)	投資会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.094	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(7)	(0.094)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.050	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(4)	(0.048)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	130	1.756	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保管費用)	(129)	(1.745)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	157	2.121	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎ 利害関係人との取引状況 (2017年9月8日～2017年12月6日)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月8日～2017年12月6日)

該当事項はございません。

◎ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年9月8日～2017年12月6日)

該当事項はございません。

◎ 売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2017年12月6日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		—	—	980	1,945
	メ キ シ コ	—	千メキシコペソ	1,831	千メキシコペソ
		—	—	—	9,563
	ブ ラ ジ ル	—	千ブラジルレアル	1,966	千ブラジルレアル
		—	—	—	3,563
	ト ル コ	—	千トルコリラ	320	千トルコリラ
		—	—	—	528
	香 港	—	千香港ドル	3,945	千香港ドル
		—	—	—	3,905
国	タ イ	—	千タイバーツ	108	千タイバーツ
		—	—	—	5,416
	イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシアピア	5,220	千インドネシアピア
		—	—	—	5,827,482
	韓 国	—	千韓国ウォン	7	千韓国ウォン
	—	—	—	273,951	
	南 ア フ リ カ	—	千南アフリカランド	463	千南アフリカランド
	—	—	—	5,982	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注) 株数、金額が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(2) 投資信託証券

銘 柄	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国 香港 HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	—	口 千香港ドル	—	口 千香港ドル
	—	—	72,000	679

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に（ ）がある場合は割当ておよび併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎ 株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	614,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	592,204千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎組入資産の明細（2017年12月6日）

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

(1) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末) 株数	業 種 等
(アメリカ)		百株	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		17	運輸
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR		101	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR		126	素材
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		34	電気通信サービス
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-ADR		26	運輸
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS		203	運輸
LUKOIL PJSC-SPON ADR		48	エネルギー
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		286	素材
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		135	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	980 9	
(メキシコ)		百株	
CORPORACION INMOBILIARIA VESTA SAB DE CV		1,175	不動産
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV		655	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,831 2	
(ブラジル)		百株	
CCR SA		448	運輸
MARCOPOLO SA-PREF		842	資本財
ENGIE BRASIL SA		124	公益事業
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		145	エネルギー
WEG SA		406	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,966 5	
(トルコ)		百株	
KOC HOLDING AS		320	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	320 1	
(香港)		百株	
CNOOC LTD		1,650	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		765	エネルギー
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD		1,530	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,945 3	
(タイ)		百株	
SIAM CEMENT PCL NVDR		108	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	108 1	
(インドネシア)		百株	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		4,267	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK		953	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,220 2	
(韓国)		百株	
LG CHEM LTD		7	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7 1	

銘柄	柄	期首(前期末) 株数	業 種 等
(南アフリカ)		百株	
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		217	素材
BIDVEST GROUP LIMITED		149	資本財
MTN GROUP LTD		95	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	463 3	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,843 27	

(注) 株数の単位未満は切捨てです。

(2) 外国投資信託証券

	期首(前期末) 口数
(香港)	口
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	72,000
合 計	72,000 1

(注) 口数の単位未満は切捨てです。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。  
・HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは外国株式会社であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成

(2017年12月6日)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 6,936	% 100.0
投資信託財産総額	6,936	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2017年12月6日)

項 目	債 還 時
(A) 資 産	6,936,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,936,385
(B) 負 債	1,329,488
未 払 信 託 報 酬	1,284,251
未 払 利 息	17
そ の 他 未 払 費 用	45,220
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,606,897
元 本	7,708,135
償 還 差 損 金	△2,101,238
(D) 受 益 権 総 口 数	7,708,135口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	7,274円00銭

〈注記事項〉

期首元本額 1,113,119,202円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 1,105,411,067円  
 償還時における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。  
 未払受託者報酬 61,898円  
 未払委託者報酬 1,222,353円

## ◎損益の状況

当期 自2017年9月8日 至2017年12月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,212,545円
受 取 配 当 金	4,125,318
受 取 利 息	139,680
支 払 利 息	△52,453
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,561,279
売 買 損 益	22,818,659
売 買 損 益	△16,257,380
(C) 信 託 報 酬 等	△10,876,622
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△102,798
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,426,562
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△571,878
(配 当 等 相 当 額)	(110,522)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△682,400)
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△2,101,238

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。  
 受託者報酬 61,898円  
 委託者報酬 1,222,353円

## ◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年9月18日	投資信託契約終了時の状況		
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	資産総額		
	8,500,000,000円	7,708,135円	6,936,385円		
		△8,492,291,865円	負債総額 1,329,488円		
			純資産総額 5,606,897円		
			受益権口数 7,708,135口		
			1万口当たり償還金 7,274円00銭		
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	8,702,802,502円	8,596,645,388円	9,878円	10円	0.1000%
第2期	7,856,508,516	6,110,278,502	7,777	10	0.1000
第3期	8,043,244,955	2,779,932,669	3,456	10	0.1000
第4期	5,863,220,605	3,161,663,055	5,392	10	0.1000
第5期	4,652,239,455	2,962,921,559	6,369	10	0.1000
第6期	4,008,184,540	2,471,726,877	6,167	10	0.1000
第7期	3,422,267,155	2,358,518,894	6,892	10	0.1000
第8期	2,887,460,814	1,625,907,290	5,631	10	0.1000
第9期	2,453,835,132	1,499,381,696	6,110	10	0.1000
第10期	2,252,999,781	1,235,000,204	5,482	10	0.1000
第11期	2,100,711,306	1,483,187,110	7,060	10	0.1000
第12期	2,112,102,476	1,429,369,807	6,768	10	0.1000
第13期	2,055,518,058	1,396,200,416	6,792	10	0.1000
第14期	1,932,576,845	1,486,532,757	7,692	10	0.1000
第15期	1,880,695,584	1,334,818,807	7,097	10	0.1000
第16期	1,819,376,254	1,054,815,853	5,798	10	0.1000
第17期	1,790,044,317	957,659,196	5,350	10	0.1000
第18期	1,537,413,301	892,981,431	5,808	10	0.1000
第19期	1,385,122,870	918,402,754	6,630	10	0.1000
第20期	1,113,119,202	822,206,901	7,387	10	0.1000

## ◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	7,274円00銭
-----------	-----------